

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	8,680,515	5,554,965	15,739,944
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,748	134,867	166,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 () (千円)	95,549	174,532	78,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,651	174,951	67,344
純資産額 (千円)	4,413,840	4,108,274	4,396,533
総資産額 (千円)	8,571,099	6,963,134	7,811,162
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	8.43	15.40	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	59.0	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,295	42,098	389,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,126	99,977	272,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,982	120,048	126,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,157,752	2,303,118	2,565,242

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	8.85	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、また第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、大幅な落ち込みとなりました。緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気の持ち直しに向けた動きがあったものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況のなか、回復ペースは緩やかにとどまっております、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げ、デジタル化やグローバル化の進展に伴い、事業環境は激変しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣ごもり消費の拡大による放送やデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブハウスの休業や、ライブイベントの延期・中止が相次ぎ、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ等、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、こうした事業環境の変化に対応すべく、2020年7月5日に有料課金型ライブ配信サービス「LIVEWIRE」をスタートいたしました。アーティストそれぞれに合った空間・映像演出にこだわり、当社ならではのライブ配信をお届けすることで、多くのファンの方から支持を得ております。また、毎年山中湖で開催している当社主催の野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今年は開催できなかったことを受け、2020年8月29日、30日に、オンラインイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHARE supported by au 5G LIVE」を開催いたしました。4つの拠点から、生ライブやアーティストのスタジオトーク、同野外ライブイベントのアーカイブ映像など多彩なコンテンツを配信いたしました。さらに、2020年9月26日、27日には、いわゆる“3密”を避けて車に乗ったまま安心してライブを楽しむことができる野外音楽イベント「DRIVE IN LIVE “PARKED”」を山中湖交流プラザ きららにおいて開催いたしました。当社では、引き続き新しいイベントやビジネスを企画してまいります。

また、2020年8月11日には、オランダ王国に本社を置き、音楽デジタルディストリビューション事業「FUGA」を運営する INDEPENDENT IP B.V.（以下、「FUGA社」）との間で、日本における音楽配信事業を共同運営する合併会社の設立に関する基本合意書を締結し、合併会社設立の最終合意に向けて協議を開始いたしました。音楽配信事業は、定額制音楽配信サービス市場の伸長に伴い、堅調に成長を続けておりますが、当社が持つ日本国内の音楽ビジネスにおけるノウハウと、FUGA社が持つ高いシステム開発力及び世界的なマーケティングネットワークを相互補完的に組み合わせることで、より一層の事業の拡大が図れると考えております。

これら取り組みの結果、売上高は5,554,965千円と前年同期比3,125,549千円減（同36.0%減）となりました。また、各段階利益につきましても、営業損益は営業損失244,079千円と前年同期比455,166千円減（前年同期は営業利益211,086千円）、経常損益は経常損失134,867千円と前年同期比357,615千円減（前年同期は経常利益222,748千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損失174,532千円と前年同期比270,082千円減（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益95,549千円）と、減収減益となりました。

なお、当社グループは、連結経常利益水準を安定させ、さらに向上させることを経営の目標としておりますが、当連結会計年度における経常損失は134,867千円となりました。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日
売上高(千円)	7,154,658	7,646,285	7,385,910	8,680,515	5,554,965
営業利益又は営業損失() (千円)	320,660	490,439	237,163	211,086	244,079
経常利益又は経常損失() (千円)	337,551	500,812	239,800	222,748	134,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	211,607	335,895	157,875	95,549	174,532
売上高経常利益率(%)	4.7	6.5	3.2	2.6	2.4

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、番組収録などを予定通りに実施することができず、番組制作費やプロモーション費用が未消化となり、前年同期比で減収増益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したものの、パッケージ販売売上が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。イベント・コンテンツプロデュース事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当社主催の夏フェスイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2020」が中止となるなど、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前年同期比で減収減益となりました。アーティストマネジメント事業においては、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前年同期比で減収となりました。また、ライブハウス事業及びインフィニア(株)のコンセプトカフェ事業においては、店舗の休業を実施したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,119,931千円と前年同期比2,955,540千円減(同36.6%減)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント損失(経常損失)106,828千円と前年同期比357,457千円減(前年同期はセグメント利益(経常利益)250,629千円)となりました。

当セグメントの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	6,585,972	7,002,640	6,808,403	8,075,472	5,119,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	-	-	-	-
計	6,586,192	7,002,640	6,808,403	8,075,472	5,119,931
セグメント利益又はセグメント損失()	335,735	478,241	250,875	250,629	106,828

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、映像制作案件の収録の延期が相次いだことなどにより、売上高は435,033千円と前年同期比170,009千円減（同28.1%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）10,740千円と前年同期比25,032千円減（前年同期はセグメント利益（経常利益）14,292千円）となりました。

当セグメントの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	568,685	643,644	577,507	605,042	435,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,273	14,220	32,095	33,351	23,310
計	587,959	657,865	609,602	638,393	458,344
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	14,462	27,838	27,638	14,292	10,740

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が262,124千円、受取手形及び売掛金が379,583千円減少、また減価償却累計額及び減損損失累計額が101,070千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ848,027千円減少し、6,963,134千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が59,004千円、未払金が308,142千円、賞与引当金が65,928千円、その他流動負債が90,104千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ559,767千円減少し、2,854,860千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ288,020千円減少したことなどにより、4,108,274千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
総資産	7,912,944	8,045,653	8,029,158	7,811,162	6,963,134
負債	3,734,244	3,647,235	3,586,636	3,414,628	2,854,860
純資産	4,178,699	4,398,417	4,442,522	4,396,533	4,108,274

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、262,124千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,303,118千円となりました。これは、営業活動により42,098千円、投資活動により99,977千円、財務活動により120,048千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、42,098千円（前年同期は93,295千円の使用）となりました。これは主に、減価償却費の計上により101,183千円、無形固定資産償却費により41,206千円、売上債権の減少により379,583千円、たな卸資産の減少により50,504千円、退職給付に係る負債の増加により41,072千円、法人税等の還付額により132,975千円獲得した一方で、税金等調整前四半期純損失により135,565千円、その他の流動資産の増加により101,419千円、仕入債務の減少により59,004千円、その他の流動負債の減少により457,574千円、賞与引当金の減少により65,928千円使用したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、99,977千円（前年同期は244,126千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により23,894千円、無形固定資産の取得により70,518千円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、120,048千円（前年同期は119,982千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により113,307千円使用したことなどによるものであります。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,908	8,012	232,796	93,295	42,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,636	153,769	176,472	244,126	99,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,970	128,697	118,203	119,982	120,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,869	2,399,515	2,321,031	2,157,752	2,303,118

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日
自己資本比率(%)	52.5	52.5	55.0	51.5	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	89.0	84.0	90.5	69.4	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	18.8	0.2	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.5	12.2	560.3	237.8	139.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について変更を行っております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりです。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、有料放送事業を始めとする既存事業により、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新規事業の資金を賄うことや、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,579

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.65
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	804,200	7.10
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大西 浩太	東京都葛飾区	105,000	0.93
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	0.92
新沼 吾史	東京都新宿区	81,100	0.72
株式会社ソニー・ミュージックソリューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80,000	0.71
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.71
計		8,815,100	77.79

(注) 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,500	113,295	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,242	2,303,118
受取手形及び売掛金	1,722,351	1,342,768
商品	74,942	49,144
仕掛品	179,540	155,452
貯蔵品	9,932	9,313
その他	316,309	289,530
貸倒引当金	39,754	44,337
流動資産合計	4,828,564	4,104,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,112,065	1,123,698
機械装置及び運搬具	21,171	21,171
工具、器具及び備品	781,849	790,336
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	81,750
建設仮勘定	-	4,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	930,779	1,031,850
有形固定資産合計	1,118,697	1,042,047
無形固定資産		
のれん	45,940	20,845
商標権	137,390	130,742
ソフトウェア	107,578	131,658
ソフトウェア仮勘定	15,390	31,607
その他	39,852	44,118
無形固定資産合計	346,152	358,972
投資その他の資産		
投資有価証券	446,871	429,949
敷金及び保証金	258,769	259,025
繰延税金資産	737,207	698,759
その他	76,893	71,720
貸倒引当金	2,611	2,611
投資その他の資産合計	1,517,130	1,456,844
固定資産合計	2,981,979	2,857,863
繰延資産	618	280
資産合計	7,811,162	6,963,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,341,561	1,282,557
リース債務	13,527	13,619
未払金	606,124	297,981
未払法人税等	35,365	35,233
預り金	409,460	365,833
賞与引当金	124,065	58,136
役員賞与引当金	9,045	-
返品調整引当金	20,871	5,009
売上割戻引当金	148	56
その他	159,681	69,577
流動負債合計	2,719,850	2,128,005
固定負債		
リース債務	33,696	26,863
退職給付に係る負債	575,484	616,557
役員退職慰労引当金	67,518	78,673
その他	18,077	4,759
固定負債合計	694,777	726,855
負債合計	3,414,628	2,854,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,579
利益剰余金	1,498,807	1,210,786
自己株式	26	26
株主資本合計	4,396,758	4,108,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	644
その他の包括利益累計額合計	224	644
純資産合計	4,396,533	4,108,274
負債純資産合計	7,811,162	6,963,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,680,515	5,554,965
売上原価	6,556,420	4,408,556
売上総利益	2,124,094	1,146,408
返品調整引当金繰入額	463	-
返品調整引当金戻入額	-	7,780
差引売上総利益	2,123,630	1,154,188
販売費及び一般管理費	1,912,544	1,398,268
営業利益又は営業損失()	211,086	244,079
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	582	562
受取賃貸料	942	870
業務受託手数料	4,853	300
諸預り金戻入益	13,805	-
助成金収入	-	122,456
雑収入	7,621	7,740
営業外収益合計	27,816	131,931
営業外費用		
支払利息	392	301
持分法による投資損失	11,485	16,317
為替差損	3,051	1,924
雑損失	1,225	4,175
営業外費用合計	16,155	22,719
経常利益又は経常損失()	222,748	134,867
特別損失		
固定資産除却損	9,097	697
事務所移転費用	21,248	-
特別損失合計	30,345	697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,402	135,565
法人税、住民税及び事業税	83,841	334
法人税等調整額	23,486	38,633
法人税等合計	107,328	38,967
四半期純利益又は四半期純損失()	85,074	174,532
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,475	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	95,549	174,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	85,074	174,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	419
その他の包括利益合計	423	419
四半期包括利益	84,651	174,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,126	174,951
非支配株主に係る四半期包括利益	10,475	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,402	135,565
減価償却費	94,238	101,183
無形固定資産償却費	34,363	41,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,873	4,582
のれん償却額	38,207	25,094
受取利息及び受取配当金	593	564
敷金及び保証金償却	3,863	2,858
助成金収入	-	122,456
持分法による投資損益(は益)	11,485	16,317
支払利息	392	301
有形固定資産除売却損益(は益)	9,097	-
無形固定資産除売却損益(は益)	-	697
出資金償却	5,918	3,042
事務所移転費用	21,248	-
差入保証金の増減額(は増加)	20	12
長期前払費用償却額	311	311
売上債権の増減額(は増加)	595,075	379,583
たな卸資産の増減額(は増加)	98,101	50,504
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,171	101,419
仕入債務の増減額(は減少)	655,279	59,004
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,465	457,574
その他の固定負債の増減額(は減少)	451	13,317
賞与引当金の増減額(は減少)	30,888	65,928
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,967	9,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,609	41,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100,372	11,155
その他	1	-
小計	37,778	286,976
利息及び配当金の受取額	593	564
利息の支払額	392	301
法人税等の還付額	10,303	132,975
法人税等の支払額	44,774	10,817
助成金の受取額	-	122,456
事務所移転費用の支払額	21,248	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,295	42,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	173,748	23,894
有形固定資産の売却による収入	850	21
無形固定資産の取得による支出	37,439	70,518
無形固定資産の売却による収入	5	369
投資有価証券の取得による支出	5,100	-
出資金の払込による支出	10,800	4,070
出資金の回収による収入	42	311
貸付けによる支出	2,620	-
貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,240	2,564
敷金及び保証金の回収による収入	-	368
その他	9,075	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,126	99,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	113,307	113,307
リース債務の返済による支出	6,650	6,740
自己株式の取得による支出	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,982	120,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,407	262,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,159	2,565,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157,752	2,303,118

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

今般の感染状況と社会生活及び経済活動の状況等を踏まえ、本感染症による今後の影響を検討した結果、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した追加情報の内容を以下のとおり変更しております。

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2022年3月期の半ばまでには通常の世界社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	804,824千円	591,576千円
退職給付費用	29,173	23,129
役員退職慰労引当金繰入額	7,780	11,155
賞与引当金繰入額	88,396	30,409
役員賞与引当金繰入額	2,357	-
貸倒引当金繰入額	2,657	5,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,235,404千円	2,303,118千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,651	-
現金及び現金同等物	2,157,752	2,303,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,075,472	605,042	8,680,515	-	8,680,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,351	33,351	33,351	-
計	8,075,472	638,393	8,713,866	33,351	8,680,515
セグメント利益	250,629	14,292	264,921	42,173	222,748

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 42,173千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,119,931	435,033	5,554,965	-	5,554,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,310	23,310	23,310	-
計	5,119,931	458,344	5,578,275	23,310	5,554,965
セグメント損失()	106,828	10,740	117,569	17,297	134,867

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 17,297千円であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円43銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	95,549	174,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	95,549	174,532
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,783	11,330,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。